

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00012 )

施策	11	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 国保高齢者在宅生活衛生保健予防保健サービ

施策目標 区民や事業者などが協働・連携し、誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組む、健康寿命が延伸されています。がん、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、糖尿病有病者・予備群及びがんによる死亡率が減少しています。生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、介護認定を受ける年齢が上がっています。

活動指標	成果指標
指標名(1) がん検診受診者数 算式・指標説明	指標名(1) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(男性) 算式・指標説明 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの健康でいられる年齢を平均的に表したもの
指標名(2) 区民健康診査受診者数 算式・指標説明 成人等健診の受診者	指標名(2) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(女性) 算式・指標説明 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの健康でいられる年齢を平均的に表したもの
指標名(3) 健康づくり応援店の新規登録件数 算式・指標説明 健康づくり応援店(ヘルシーメニュー店と健康情報店)として、新規に登録した件数	指標名(3) 特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度比) 算式・指標説明 特定健診受診者に対する、特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度比)
指標名(4) 一次予防事業参加者延数 算式・指標説明 平成28年度から、すべての65歳以上を対象とする一般介護予防事業として実施。	指標名(4) がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出(人口10万対)
	指標名(5) がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出(人口10万対)
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	97,526	132,800	112,205	132,800	125,452	
	活動指標(2)	2 人	3,774	5,100	3,405	5,100	3,233	
	活動指標(3)	3 件	28	50	9	50	15	
	活動指標(4)	4 人	20,956	29,450	5,383	28,458	13,975	
成果指標	成果指標(1)	5 歳	83.5	83.9	83.6	84.0	83.8	84 令和 3年度
	成果指標(2)	6 歳	86.6	86.9	86.7	87.0	86.9	87 令和 3年度
	成果指標(3)	7 %	24.8	25.0以上	25.5	25.0以上	24.1	25以上 令和 3年度
	成果指標(4)	8	82.3	92.8	79.6	92.1	73.3	92.1 令和 3年度
	成果指標(5)	9	56.0	51.8	52.6	51.4	58.7	51.4 令和 3年度
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,977,808	2,597,597	2,114,954	2,561,307	2,141,754	特記事項 執行残の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診や後期高齢者健診の受診者数などが、事業計画と比較して伸びなかったことにより執行率が減少しました。 活動指標(3)は新型コロナウイルス感染症拡大による飲食店の営業自粛期間に、登録勸奨の店舗訪問ができず、新規登録が少なくなりました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	76	544	763	1,577	
	(内) 委託費	13 千円	1,830,273	2,310,148	1,871,044	2,322,776	1,947,836	
	職員数	14 人	95.24	94.85	92.03	103.61	104.06	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	21.44	24.24	29.41	31.79	32.70	
	人件費(14+15)	16 千円	821,180	828,977	824,592	926,411	919,635	
	総事業費(11+16)	17 千円	2,798,988	3,426,574	2,939,546	3,487,718	3,061,389	
	国・都からの補助金等	18 千円	819,974	864,706	804,113	726,719	798,042	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			5.0	1.8	4.1	
	人件費比率(16÷17)	20 %	29.3	24.2	28.1	26.6	30.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>社会生活環境の変化に伴う生活習慣病の予防など、区民の健康維持・向上のための健康づくりへの関心は高まっており、区民から健康づくりの環境整備を求める声が寄せられています。がん検診については、国の指針を踏まえたがん検診を実施し、受診率及び精度管理の向上を図ることが求められています。受動喫煙防止については、健康への悪影響を未然に防止するため、公共的な空間における受動喫煙防止の環境づくりなどを促進することを目的に、平成30年7月に国では改正健康増進法が、東京都では東京都受動喫煙防止条例が公布されました。自殺対策については、平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、都道府県及び区市町村においては、地域の実情に合わせた自殺対策計画を策定することが示されました。 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の実施や受動喫煙防止活動など一部の取組が制限されましたが、区民からは取組を望む声も寄せられています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並区健康づくり推進条例に基づき、区民が社会とのつながりを生かし、生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会の実現を目指して、検診や講座の企画、区民や関係団体との協働・連携などの様々な健康づくりの取組を実施しています。成果指標の区民の65歳健康寿命は、目標値である男性84歳、女性87歳に対し、男性83.8歳、女性86.9歳となり、目標にはわずかに届かないものの、ほぼ達成に近い結果になりました。がんの75歳未満年齢調整死亡率などの成果指標も概ね改善傾向にあります。この結果は、区民、事業者、杉並区医師会などの関係団体と区の協働による健診の受診勧奨等受診率向上に向けた取組などが寄与しているものと考えられ、これらの取組を引き続き進めていく必要があります。一方、一般介護予防事業や後期高齢者健診など高齢者を対象とした事業において、新型コロナウイルス感染症の影響とみられる参加者数や受診者数の減少が顕著にみられ、新型コロナウイルス感染症による外出抑制などの影響が特に高齢者層を中心に大きく生じているものと考えられます。そのため、今後は特に高齢者層を主な対象とした事業において、アフターコロナに向けた取組の強化が必要です。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>杉並区健康づくり推進条例が定める健康長寿の地域社会の実現に向けて、区民、事業者、NP などとの連携と協働による取組を引き続き進めます。ICTの活用による講習参加機会の拡充など、誰もが健康づくりに参加できる機会が確保されるとともに、区民一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組み、健康寿命が延伸されるよう環境整備を進めていきます。また、ICTの普及や働き方改革など社会環境の変化や区民生活・意識の変化等に沿った健康づくりへの取組を実施していきます。 超高齢社会を迎えて糖尿病等の生活習慣による有病者増を踏まえ、引き続き生活習慣病予防や重症化予防に取り組みます。また、国の指針を踏まえたがん検診の受診率向上と精度管理の向上を図り、質の高い検診を安定的に実施する体制の構築と、がん死亡率の減少を目指します。 新型コロナウイルス感染症の影響は続くもののアフターコロナを見据え、対面による講座等の取組の他、ICT活用による取組を実施していきます。また、近年の心の病気の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる生活様式の変化により、ストレスを抱える方の増加も予測されることから、予防的な取組の充実を進めていきます。</p>
--------------------------	---

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00013 )

施策	12	地域医療体制の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健予防課 在宅医療・生活支援センター

施策目標 夜間・休日においても安心して診療を受けられる体制が確保されるとともに、地域の医療機関の連携が強化され、災害時や新たな感染症発生時の医療体制も整備されています。区民が増え、地域における初期救急対応力が向上する緊急時に、傷病者に対して迅速・正確に処置が受けられる体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。高齢者等が在宅で医療・介護を受ける体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 急病医療情報センターの利用件数 算式・指標説明 杉並区急病医療情報センターの入電件数	指標名(1) 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(2) 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数 算式・指標説明	指標名(2) 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 算式・指標説明
指標名(3) 一類(A類)予防接種の接種件数 算式・指標説明	指標名(3) 要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 算式・指標説明 $\frac{\text{要介護3以上(在宅サービス受給者)}}{\text{介護サービス受給者(1号被保険者のみ)}}$ 介護保険事業状況報告
指標名(4) 在宅医療推進講演会開催回数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	件	11,804	12,000	6,482	12,000	5,549	
	活動指標(2)	2	回	2	3	0	3	0	
	活動指標(3)	3	件	104,606	104,000	112,788	112,000	105,640	
	活動指標(4)	4	回	1	1	0	1	1	
成果指標	成果指標(1)	5	%	73.1	79.0	71.6	80.0	69.6	80 令和3年度
	成果指標(2)	6	人	3,619	3,750	4,073	4,000	4,553	4,000 令和3年度
	成果指標(3)	7	%	71.5	78.0	71.4	80.0	72.3	80 令和3年度
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	2,120,177	6,540,039	5,174,246	15,091,739	12,093,192	<b>特記事項</b> ○活動指標(2)実績0の理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、医療救護訓練が中止となったためです。 ○総事業費の増の理由 新型コロナウイルス感染症対策として実施したワクチン接種事業に係る委託費等の経費によるものです。
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13	千円	1,962,724	3,156,543	2,696,659	13,319,263	10,731,139	
	職員数	14	人	22.15	16.90	50.72	44.61	80.92	
	常勤職員数(再任用含)	15	人	8.60	11.20	13.07	15.80	23.26	
	人件費(14+15)	16	千円	206,806	181,832	477,001	432,687	749,742	
	総事業費(11+16)	17	千円	2,326,983	6,721,871	5,651,247	15,524,426	12,842,934	
	国・都からの補助金等	18	千円	217,654	315,538	1,374,139	11,723,071	11,761,089	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19	%			142.9	131.0	127.3	
人件費比率(16÷17)	20	%	8.9	2.7	8.4	2.8	5.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>AEDの認知度が上がり、「いざという時のために使用方法を学びたい。」という要望や問い合わせが寄せられています。また、急病医療情報センターは夜間・休日に区民からの問い合わせの対応を行っており、特に子育て世代の安心感に寄与しています。</p> <p>災害時医療救護体制については、熊本地震や北海道胆振東部地震の状況から、発災後72時間までの救護活動だけでなく、その後の避難者支援の取組も重要となっています。</p> <p>超高齢社会の進展とともに在宅療養者が増加する一方、生産年齢人口の減少に伴う在宅医療・介護の担い手の不足が課題となっています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、社会環境や日常生活は大きく変化し、感染症予防対策における区民意識の向上が飛躍的に高まりましたが、一方で社会経済活動や日常生活への影響が懸念されています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策としては、変異株の出現によりさらに感染者が増大したため、相談体制の拡充、在宅療養者支援ステーションの設置など保健所体制の強化を図るとともに、医療機関との連携を強化し、更なる病床の確保、検査体制の強化を行いました。</p> <p>救急医療体制については、AEDの設置の周知や救命講習の開催、急病医療情報センターの運営及び小児急病診療を含む休日等夜間急病診療事業等を継続して実施することにより、初期救急医療体制の確保を図りました。また、災害時医療救護体制については、3年振りに災害医療運営連絡協議会を開催し、コロナ禍で中止している医療救護訓練の再開等について検討しました。</p> <p>在宅医療体制については、医療と介護の連携を目的とした「在宅医療地域ケア会議」を、対面による開催が困難な中、オンラインで開催するなど、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりに努めました。また、在宅医療相談調整窓口では、コロナ禍にあってもきめ細やかな相談・調整を行い、病院から在宅への円滑な移行や安心した在宅療養生活の継続に寄与しました。</p> <p>なお、新型インフルエンザ等対策として実施している、区内の学校等における普及啓発活動や医療従事者との防疫訓練等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応のため、中止しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きワクチン接種を着実に進めるとともに、区公式ホームページ等を通じて区民一人ひとりの予防対策に必要な情報提供を行います。また、今後の発生の可能性を視野に入れた新興・再興感染症対策として、杉並区医師会等との連携強化など、先を見据えた防疫体制の構築を検討していきます。</p> <p>救急医療体制については、急病医療情報センターの運営及び小児急病診療を含めた休日等夜間急病診療事業等を継続して実施するとともに、AED設置の周知や救急協力員の登録を推進していきます。</p> <p>災害時医療救護体制については、引き続き区内医療機関との複数箇所同時訓練など、より実効性のある緊急医療救護所訓練を実施し、ICTの活用も含め災害時の対応力向上に努めます。</p> <p>在宅医療体制については、区内の全医療機関・介護事業所等に対し、在宅医療や在宅サービスの実施状況を調査し、最新の情報を区公式ホームページや冊子で提供します。また、令和3年度に杉並区医師会が導入・運用を開始した「多職種連携ICTシステム」の利用を促進するため、医療・介護関係者に対し周知を図ります。</p>
--------------------------	---

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00015 )

施策	13	高齢者の社会参加の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課

施策目標  
 高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを通して、さまざまな区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。  
 高齢者が自らの知識や経験を生かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。

活動指標		成果指標	
指標名 ( 1 )	いきいきクラブ加入者数	指標名 ( 1 )	65歳以上の高齢者でいきいきを感じている人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 ( 2 )	高齢者の就職成立件数	指標名 ( 2 )	地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 ( 3 )	活動登録グループ件数 ( 新規 )	指標名 ( 3 )	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 ( 4 )		指標名 ( 4 )	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 ( 5 )	
		算式・指標説明	
		指標名 ( 6 )	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績		
活動指標	活動指標 ( 1 )	1 人	5,185	5,000	4,944	4,800	4,440	
	活動指標 ( 2 )	2 件	11	20	10	20	8	
	活動指標 ( 3 )	3 件	78	90	36	60	39	
	活動指標 ( 4 )	4						
成果指標	成果指標 ( 1 )	5 %	75.5	93.5	78.0	95.0	66.2	95 令和 3年度
	成果指標 ( 2 )	6 %	47.4	48.5	40.8	50.0	37.2	50 令和 3年度
	成果指標 ( 3 )	7						
	成果指標 ( 4 )	8						
	成果指標 ( 5 )	9						
	成果指標 ( 6 )	10						
施策コスト	事業費	11 千円	772,880	856,647	796,203	753,117	698,706	特記事項 令和3年の事業費が令和2年度より減少している主な理由は、令和2年度予算に児童青少年センターを増築し、ゆうゆう西田館を移転させるための単年度経費が含まれていたためです。
	( 内 ) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	( 内 ) 委託費	13 千円	477,035	551,423	528,740	471,942	459,770	
	職 常勤職員数 ( 再任用含 )	14 人	11.50	10.00	10.49	11.00	11.56	
	数 上記以外の職員	15 人	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	
	人件費 ( 14+15 )	16 千円	97,009	84,901	89,226	89,973	92,681	
	総事業費 ( 11+16 )	17 千円	869,889	941,548	885,429	843,090	791,387	
	国・都からの補助金等	18 千円	61,178	37,090	36,731	37,383	36,826	
	総事業費伸び率 ( 計画、実績の対前年度比 )	19 %			1.8	10.5	10.6	
	人件費比率 ( 16 ÷ 17 )	20 %	11.2	9.0	10.1	10.7	11.7	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における高齢者人口(高齢化率)は、昭和60年1月1日現在53,365人(10.2%)でしたが、令和4年1月1日現在120,170人(21.05%)と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。 令和3年版高齢社会白書によると、労働力人口に占める高齢者の比率は上昇し、収入のある仕事をしている60歳以上の方のうち、働けるつちはいつまでも働きたいとする方の割合は約4割、70歳くらいまで、もしくはそれ以上働きたいという方を合わせると、約9割が高齢期にも高い就業意欲を持っています。また、「令和2年『高齢者の雇用状況』集計結果」によると、高齢者雇用確保措置を実施済みの企業の割合は99.9%であり、社会的な雇用の延長が確実に進んでいます。 雇用の延長が進むとともに、高齢者の社会生活やニーズが変化してきており、いきいきクラブなど地域の高齢者の活動では新規加入者が減少し、活動者の高齢化という問題も生じています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>ゆうゆう館29館においては、協働事業を8,000回実施し延べ66,824人の参加があったこと、いきいきクラブにおいても健康増進活動やいきがいを高める活動が再開していること、加えて友愛訪問などの互助の仕組みを確実に機能させていることなど、コロナ禍で停滞した高齢者の社会参加が徐々に再開され、高齢者がいきいきと活動する姿が戻ってきました。 高齢者のための就業・起業支援では、相談件数、セミナー受講生数ともに2年度を上回る実績となりましたが、就業体験は感染症の影響で実地体験は行えず、就業件数も2年度より減少しました。 杉の樹大学については、実施期間のほとんどがまん延防止等重点措置の実施期間であったため、前期講座・中期講座においては人数を縮小しての実施となりましたが、後期講座では机の配置、グループワークの実施方法などを工夫した結果、定員を超え、希望者全員を受け入れることができました。 いきいきクラブや長寿応援ポイントの登録団体については、コロナ禍による活動自粛から徐々に活動を再開し、令和3年度の活動実績は2年度と比べて増加したものの、感染への不安や長引く行動自粛などにより、高齢者の社会活動は全般的に縮小しています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>「人生100年時代」を迎え、健康長寿社会に向けて高齢者がいきがいを持って活躍できるよう、地域で活動できる場や就業につなげる環境を整えます。 就業支援については、東京都の「シニア就業応援プロジェクト」や就労支援センターの事業とも連携しながら、就労実習や個別相談の充実等による事業の強化を図ります。 杉の樹大学では、高齢者のデジタルデバインド解消のためのスマートフォン講座をはじめとしたICT関連講座を実施します。長寿応援ポイント事業は、今後の更なる高齢化の進展を見据え、社会参加や地域貢献活動を通じて、より一層地域の支えあい広がる仕組みとなるよう、見直しを進めます。 地域における高齢者の互助組織であるいきいきクラブについては、クラブの存在を広く周知するため、様々な機会をとらえてPRするとともに、役員にとって負担の大きい補助金申請事務などについて細やかな事前指導や相談などの支援を行います。高齢者のいきがい活動の拠点となっているゆうゆう館については、引き続き、協働事業等の充実により利用者の増加を図ります。また、ゆうゆう館は、現在、「区立施設再編整備計画」に基づき、コミュニティふらっとへと段階的に再編整備しています。その際には、ゆうゆう館の機能を継承しつつ、世代を超えて交流やつながりが生まれる施設となるよう、関係各課と連携して取り組みます。</p>
--------------------------	---

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00016 )

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者在宅支援課	関係課 高齢者施策課 介護保険課

施策目標  
 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援する様々なサービスが適切に提供されています。  
 介護保険制度をはじめとしたサービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。  
 早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標		成果指標	
指標名 ( 1 )	安心おたっしや訪問対象者数	指標名 ( 1 )	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 要介護3 在宅サービス受給者÷介護サービス受給者以上、第1号被保険者
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 ( 2 )	高齢者緊急安全システム利用世帯数	指標名 ( 2 )	在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
算式・指標説明	緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 ( 3 )	地域包括支援センター延べ相談件数	指標名 ( 3 )	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 ( 4 )	認知症サポーター養成数	指標名 ( 4 )	
算式・指標説明	外部評価委員より指摘があり、認知症サポーター養成数へ指標を変更します。	算式・指標説明	
		指標名 ( 5 )	
		算式・指標説明	
		指標名 ( 6 )	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 ( 1 )	1	人	8,024	10,000	9,826	10,000	9,009	
	活動指標 ( 2 )	2	世帯	1,368	2,812	1,415	2,812	1,422	
	活動指標 ( 3 )	3	件	127,665	133,000	135,835	128,000	143,458	
	活動指標 ( 4 )	4	回	4,404	2,500	920	2,500	1,083	
成果指標	成果指標 ( 1 )	5	%	71.5	78.0	71.4	80.0	72.3	80 令和 3年度
	成果指標 ( 2 )	6	%	86.9	84.5	87.9	85.0	83.3	85 令和 3年度
	成果指標 ( 3 )	7							
	成果指標 ( 4 )	8							
	成果指標 ( 5 )	9							
	成果指標 ( 6 )	10							
施策コスト	事業費	11	千円	2,440,049	2,892,000	2,367,376	2,616,137	2,332,925	<b>特記事項</b> 外部評価委員より適切な活動指標へ変更するよう指摘があり、活動指標を認知症サポーター養成講座開催数から認知症サポーター養成数へ指標を変更しました。  新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の中止や人数制限をしたことなどから、事業費が低下しました。
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13	千円	1,363,629	1,463,877	1,365,778	1,460,279	1,403,774	
	職員数	14	人	51.92	52.60	55.01	48.27	48.04	
	常勤職員数 (再任用含)	15	人	5.30	8.40	8.30	7.10	7.15	
	人件費 (14+15)	16	千円	461,871	475,790	489,666	429,008	420,683	
	総事業費 (11+16)	17	千円	2,901,920	3,367,790	2,857,042	3,045,145	2,753,608	
	国・都からの補助金等	18	千円	1,855,504	2,278,020	1,978,447	2,042,281	1,857,733	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			1.5	9.6	3.6	
	人件費比率 (16÷17)	20	%	15.9	14.1	17.1	14.1	15.3	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区の総人口の増加とともに、75歳以上の高齢者人口が増加しています。また、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加し、認知症高齢者も増加傾向にあります。 平成29年6月に「地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律」が公布されました。また、令和元年6月に認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するための「認知症施策推進大綱」が公布されました。 令和元年に実施した杉並区高齢者実態調査で、今後、区が力を入れていくべきと思うものについて在宅での生活が続けられるよう医療、福祉、介護サービスの充実が54.0%と最も多い結果でした。 今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出や人との接触機会の減少で、高齢者の認知機能や身体機能の低下が危惧されています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>認知症対策については、「若年性認知症相談窓口」を設置したことで関係機関との連携が強化され、若年性認知症の相談支援の充実が図られました。また、認知症サポーターを対象にステップアップ講座を実施し、チームを組んで支援するチームオレンジが4団体組織され、認知症の方を地域で支え合い、見守ることができました。そのほか、認知症予防検診等の認知症対策事業を実施することで、広く区民に対して、認知症の正しい知識の普及啓発や早期発見の対応につなげることができました。 生活支援体制整備については、ケア24の担当区域を圏域とする第2層協議体数が約1.5倍となり、地域の支え合いの仕組みづくりが住民主体となって強化されました。 たすけあいネットワーク(地域の目)では、全体連絡会や、ケア24を中心に開催する各地域連絡会で情報共有と意見交換が行われ、日常の暮らしのなかで地域で見守る「緩やかな見守り」の充実を図りました。 在宅介護を続けていけるとする介護者の割合は令和2年度87.9%から令和3年度83.3%と低下しましたが、見守りサービスの利用世帯数や家族介護サービス利用者数は増加しており、コロナ禍にあっても、感染症対策を講じつつ、日常生活の支援や、介護者に対する支援の充実を図り、高齢者の住み慣れた地域での在宅生活を多角的に支えることができました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、今後も在宅介護における日常生活支援や介護者支援に取り組むとともに、ケア24の機能強化を図り、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるよう、在宅生活支援の強化を目指します。 認知症対策については、「若年性認知症相談窓口」の周知に努めるとともに、若年性認知症の多様な課題に対し、実態把握をするとともに、切れ目ない支援体制を構築していきます。認知症の方を見守り、支え合う地域づくりを推進するため、ケア24の圏域でチームオレンジの育成を推進し、認知症の本人や家族のニーズに応じてチームで支援していく仕組みづくりに努めます。 生活支援体制整備については、身近な地域課題の解決や社会的孤立への支援として、今後も第2層協議体の拡充に取り組み、地域課題の共有や、地域における仕組みづくりの充実を推進します。 また、高齢者が孤立することのないよう、安心おたっしや訪問や、たすけあいネットワーク(地域の目)、緊急通報システム等の多様な方法で重層的な見守り体制を強化し、必要なサービスにつなげていきます。ICT機器を活用した新たな見守りサービスとして、犬型ロボットとスマートフォンを連携した見守り機能について、民間事業者との協働による実証実験に取り組めます。</p>
--------------------------	--

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00017 )

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進み、特に、緊急性の高い特別養護老人ホーム入所希望者については、確実な入所が可能となっています。また、多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

活動指標		成果指標	
指標名 ( 1 )	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名 ( 1 )	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名 ( 2 )	ケア付き住まいか所数	指標名 ( 2 )	認知症高齢者グループホーム定員
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数
指標名 ( 3 )		指標名 ( 3 )	ケア付き住まい確保戸数
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい = サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム
指標名 ( 4 )		指標名 ( 4 )	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 ( 5 )	
		算式・指標説明	
		指標名 ( 6 )	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 ( 1 )	1 人	1,933	2,017	2,017	2,197	2,197	
	活動指標 ( 2 )	2 か所	7	9	9	9	10	
	活動指標 ( 3 )	3						
	活動指標 ( 4 )	4						
成果指標	成果指標 ( 1 )	5 人	2,136	2,220	2,220	2,388	2,400	2,388 令和 3年度
	成果指標 ( 2 )	6 人	654	654	651	672	651	672 令和 3年度
	成果指標 ( 3 )	7 戸	211	251	251	291	356	291 令和 3年度
	成果指標 ( 4 )	8						
	成果指標 ( 5 )	9						
	成果指標 ( 6 )	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,183,740	1,080,054	1,064,043	754,462	735,793	<b>特記事項</b> 活動指標(1)には南伊豆町との連携による特別養護老人ホームを含みます。 令和3年度は整備案件の数が前年度より減となったため、事業費は減少しています。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	1,964	18,857	18,551	5,028	4,123	
	職 常勤職員数 (再任用含)	14 人	8.30	7.92	7.81	8.30	9.39	
	数 上記以外の職員	15 人	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費 (14+15)	16 千円	75,440	72,128	73,666	77,833	85,692	
	総事業費 (11+16)	17 千円	1,259,180	1,152,182	1,137,709	832,295	821,485	
	国・都からの補助金等	18 千円	452,905	128,000	128,000	119,211	119,204	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			9.6	27.8	27.8	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	6.0	6.3	6.5	9.4	10.4	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における高齢者人口(高齢化率)は、昭和60年1月1日現在53,365人(10.2%)でしたが、令和4年1月1日現在120,263人(21.11%)と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。また、一人暮らし高齢者数も平成22年1月1日34,045人、令和4年1月1日43,080人と増加傾向にあります。</p> <p>一方、特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成24年度末では1,944人でしたが、施設整備が進んだこともあり、令和3年度末は680人と大幅に減少しました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別養護老人ホームは、令和3年12月に天沼三丁目区有地に特別養護老人ホームフェニックス杉並の開設により、平成24年度からの10年間で合計1,093人分を整備し、10年1000床計画を達成しました。その結果、当面の間、緊急性の高い入所待機者に対応できる見込みです。</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所については、特別養護老人ホームの併設施設として1か所開設することができました。認知症高齢者グループホーム及び都市型軽費老人ホームについては、運営を希望する複数の事業者に対して補助制度等の情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響や人材確保への懸念などから新規整備を見送る事業者が多く、新たな提案まで至りませんでした。</p> <p>全体としては概ね順調に整備を進めることができましたが、今後はコロナ禍の影響を見守りつつ、引き続き事業者に対して補助制度等の情報提供を行い、施設整備の推進を図ります。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 857 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 857 1560 1211"> <p>認知症高齢者をはじめ、単身高齢者や高齢者のみの世帯等、在宅での生活に不安を抱える高齢者の数は引き続き増加すると見込まれており、認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等、高齢者の多様な住まいを確保するために建設助成等の手段を用いて民間事業者の参入を促します。</p> <p>また、特別養護老人ホームについては、平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、緊急性の高い入所待機者について、令和9年度までは対応できる見込みとなっています。ただし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和9年度以降の人口動態を現時点で見極めることは困難です。そのため、令和4年度に実施する高齢者実態調査の結果も踏まえ、今後も引き続き最新の人口動態等に基づく需要予測を行いながら、施設整備の時期や規模などの具体化に向けた検討を継続します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>認知症高齢者をはじめ、単身高齢者や高齢者のみの世帯等、在宅での生活に不安を抱える高齢者の数は引き続き増加すると見込まれており、認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等、高齢者の多様な住まいを確保するために建設助成等の手段を用いて民間事業者の参入を促します。</p> <p>また、特別養護老人ホームについては、平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、緊急性の高い入所待機者について、令和9年度までは対応できる見込みとなっています。ただし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和9年度以降の人口動態を現時点で見極めることは困難です。そのため、令和4年度に実施する高齢者実態調査の結果も踏まえ、今後も引き続き最新の人口動態等に基づく需要予測を行いながら、施設整備の時期や規模などの具体化に向けた検討を継続します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>認知症高齢者をはじめ、単身高齢者や高齢者のみの世帯等、在宅での生活に不安を抱える高齢者の数は引き続き増加すると見込まれており、認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等、高齢者の多様な住まいを確保するために建設助成等の手段を用いて民間事業者の参入を促します。</p> <p>また、特別養護老人ホームについては、平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、緊急性の高い入所待機者について、令和9年度までは対応できる見込みとなっています。ただし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和9年度以降の人口動態を現時点で見極めることは困難です。そのため、令和4年度に実施する高齢者実態調査の結果も踏まえ、今後も引き続き最新の人口動態等に基づく需要予測を行いながら、施設整備の時期や規模などの具体化に向けた検討を継続します。</p>				

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00018 )

施策	16	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課

施策目標  
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れる活動の場が整備されています。一人ひとりの能力や個性に合わせたきめ細やかな継続的な支援により、就労している障害者が着実に増加しています。また、安定した就労が継続できるように様々な雇用定着支援も充実してきています。外出支援の取組が充実し、社会活動・スポーツに参加できる機会が増えています。

活動指標		成果指標	
指標名 ( 1 )	確保優先入所枠数累計	指標名 ( 1 )	年間新規就労者数
算式・指標説明		算式・指標説明	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数 (年間)
指標名 ( 2 )	職場体験実習者数	指標名 ( 2 )	重度障害者施設の利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	重度障害者施設の利用者数 (累計)
指標名 ( 3 )		指標名 ( 3 )	移動支援事業利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	各年度における移動支援事業の利用者数
指標名 ( 4 )		指標名 ( 4 )	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 ( 5 )	
		算式・指標説明	
		指標名 ( 6 )	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 ( 1 )	1 人	65	65	65	65	/	/		
	活動指標 ( 2 )	2 人	19	55	15	55				
	活動指標 ( 3 )	3								
	活動指標 ( 4 )	4								
成果指標	成果指標 ( 1 )	5 人	135	115	96	120	75	120	令和 3年度	
	成果指標 ( 2 )	6 人	221	243	241	238	241	238	令和 3年度	
	成果指標 ( 3 )	7 人	922	1,230	813	1,300	811	1,300	令和 3年度	
	成果指標 ( 4 )	8								
	成果指標 ( 5 )	9								
	成果指標 ( 6 )	10								
施策コスト	事業費	11 千円	1,747,228	1,778,571	1,654,394	1,912,118	1,773,947	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	951,231	929,344	880,123	1,066,919	999,932			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14 人	112.69	112.97	112.28	113.99	116.19		
		上記以外の職員	15 人	19.29	19.80	16.58	16.25	17.43		
	人件費 (14+15)	16 千円	1,018,893	1,038,097	1,006,277	1,012,645	1,019,434			
	総事業費 (11+16)	17 千円	2,766,121	2,816,668	2,660,671	2,924,763	2,793,381			
	国・都からの補助金等	18 千円	499,624	541,628	528,518	566,376	521,498			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			3.8	3.8	5.0			
	人件費比率 (16÷17)	20 %		36.8	36.9	37.8	34.6	36.5		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>令和2年度に国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な方針」を踏まえて改定した「杉並区障害福祉計画」や「杉並区保健福祉計画」等に基づき、障害者福祉事業に取り組んでいます。令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、障害者の生活様式が変化し、これに伴い政策へのニーズにも変化が表れています。</p> <p>意思疎通支援事業においては、感染防止の観点からリモートによる支援等の要望があり、今後は件数の増加が見込まれます。</p> <p>障害者就労支援事業においては、コロナ禍の影響により、販路の制限、受注量の減少、また原材料費の高騰が生じ、利用者の工賃が減少傾向にあります。</p> <p>令和3年に東京オリンピック・パラリンピックが開催され、スポーツへの関心が高まる中、障害者のスポーツレクリエーションの参加者の増加やパラスポーツの普及などが期待されます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>都用地を活用した重度知的障害者通所施設と障害者グループホームの併設施設については、整備・運営事業者が決定しました。今後は、事業者及び東京都と連携を図り、開設に向けた準備を進めます。</p> <p>障害者就労支援については、職場実習において実習参加人数、実習延べ日数とも令和2年度を上回りました。また、優先調達における共通単価の設定や農福連携事業で収穫した作物を活用してのお菓子の作成販売、自主生産活動や企業等からの受注活動において、作業や販売のルールづくりなどを行い、工賃の向上に努めましたが、工賃はコロナ禍の影響もあり令和2年度を下回る結果となりました。</p> <p>今後も販路の拡大や共同受注の拡充などにより工賃向上に努めます。</p> <p>移動支援事業については、令和3年度から対象者の拡大、運用方法・契約単価の見直しを行い、利用者の増加を図りましたが、コロナの影響もあり、令和元年度の水準までは回復していないものの、年間延べ利用時間は、令和2年度比113%と増加傾向にあり、今後は、さらに増加していくものと期待されます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>重度障害者施設整備については、都用地に建設予定である重度知的障害者通所施設の令和7年度開設に向けて、引き続き準備を進めます。また、重度身体障害者通所施設についても、建設に必要な用地の確保のため情報収集に努め、関係部署との調整を行っていきます。</p> <p>障害者の就労支援の拡大については、職場実習の受入れ事業所の更なる拡充に努めるとともに、雇用支援ネットワーク会議等において事業の周知を図ります。また、障害者施設の工賃アップについては、共同受注や優先調達等を行うとともに、コロナ禍で停滞した販路の拡大に向けた取組を進めます。</p> <p>障害者の社会参加については、障害者の余暇活動などで集える場の充実を図るほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツへの関心が高まっている中、障害者が通い慣れた場所でのスポーツレクリエーションの機会を拡充するなど、スポーツ等を通じた地域活動への参加を推進します。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00019 )

施策	17	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活杉並福祉保健サービス保健予防

施策目標 誰もが身近な地域で住み続けるために、障害の種類や程度に応じたきめ細かなサービスが提供できる相談・支援機能の拠点が整備されています。住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、障害の種類や程度に応じた住まいが整備されています。障害者の権利擁護の取組が推進され、差別や虐待がなく社会生活が円滑に営まれています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	障害福祉サービス支給決定者数	指標名(1)	グループホーム利用者数
算式・指標説明	訪問・通所・居住系サービスを申請し、障害福祉サービス受給者証が発行された件数	算式・指標説明	杉並区内グループホームの利用者数
指標名(2)	障害者手帳所持者数	指標名(2)	障害者地域相談支援センター相談件数
算式・指標説明	身体障害者手帳所持者数+愛の手帳所持者数+精神障害者手帳所持者数(実績値は翌年度の4月1日の数)	算式・指標説明	障害者地域相談支援センター3所分
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	3,103	3,103	3,117	3,117	3,195	
	活動指標(2)	2 人	19,661	19,661	20,132	20,216	19,719	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	227	235	245	245	276	245 令和 3年度
	成果指標(2)	6 件	27,274	30,000	30,414	30,000	34,470	30,000 令和 3年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	7,729,213	8,167,922	7,873,187	10,729,309	10,414,010	特記事項 障害者自立支援サービス等の実績増に加えて、予算事務事業の整理(統合)などにより事業費が増となっています。
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	13 千円	203,222	237,004	185,485	640,859	582,600	
	職員数	14 人	52.87	51.84	58.33	56.71	59.69	
	上記以外の職員	15 人	13.86	16.48	16.73	14.60	19.40	
	人件費(14+15)	16 千円	481,538	471,935	526,911	523,312	552,688	
	総事業費(11+16)	17 千円	8,210,751	8,639,857	8,400,098	11,252,621	10,966,698	
	国・都からの補助金等	18 千円	5,295,168	5,474,721	5,488,521	5,794,890	6,116,943	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			2.3	30.2	30.6	
	人件費比率(16÷17)	20 %	5.9	5.5	6.3	4.7	5.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年に「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」に改められ、施設入所から地域生活への移行など、障害者が安心して暮らし続けられる地域づくりを積極的に目指すようになりました。さらに、平成28年には、障害を理由とする不当な差別の禁止と合理的配慮の提供を求める「障害者差別解消法」が施行されました。また、令和3年5月には、事業者に対する合理的配慮の提供の義務化や行政機関相互間の連携強化などを図るための法改正が行われました。</p> <p>このほか、平成30年4月には社会福祉法が改正され、地域共生社会を実現するため、包括的な支援体制の整備を図ることとなりました。障害者分野においても、国の基本指針において、すべての自治体に令和2年度末までに障害者地域生活支援拠点等を少なくとも1つ整備することとなりました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、障害者地域相談支援センター(すまいる)において、きめ細かな相談を行うとともに、令和3年4月にはウエルファーム杉並内に基幹相談支援センターを設置し、地域生活支援拠点を整備しました。また、介護者が疾病等で不在になった場合などの緊急時を想定して、障害者ごとに予め備えておく緊急時対応計画の作成や支援者派遣の仕組みをつくるなど、緊急時の相談・受入体制を整備しました。</p> <p>障害の重度化・高齢化に伴い、障害者施設の需要が一層高まる中、身近な地域で充実した生活が続けられるよう、都有地を活用した知的障害者グループホーム(重度知的障害者通所施設等併設)の開設に向けて、整備・運営事業者の選定を進めました。このほか、グループホーム開設セミナーの開催やリーフレットでの周知を進め、令和3年度は新たに10施設のグループホームを開設し、目標値を超える利用者数の増となりました。</p> <p>権利擁護の取組では、障害の有無にかかわらず誰もが認め合い支え合う共生社会の実現を目指し、障害者への合理的な配慮が進むよう、障害者生活支援サイト「のーまらいぶ杉並」などにより周知を図りました。なお、例年実施している障害者イベントを通じた普及啓発については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、規模を縮小して実施しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>障害者の地域生活支援体制については、緊急時対応コーディネーターが中心となり、緊急時対応計画の作成を進めていくとともに、この計画に基づき障害者が確実に支援を受けられるよう、緊急時シヨートステイ等の体制を整えるなど、地域の支援体制づくりに取り組んでいきます。併せて、障害者の地域生活の支援に欠かせない福祉人材について、人材確保・育成の強化にも取り組めます。</p> <p>また、引き続き障害者グループホーム等の整備を進めるほか、介護保険サービスへの段階的な移行が必要な障害者に対して、個々の適性や状況に合わせたサービスを提供できるよう、高齢者分野と連携した取組を進めていきます。</p> <p>障害の理解促進と差別解消の取組では、区内の様々な場所で障害者への合理的な配慮が進むよう、障害当事者や支援者、地域住民等が一体となって、共生社会の実現に向けた働きかけを行っていきます。</p>
--------------------------	---

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00020 )

施策	18	地域福祉の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	杉並福祉事務所	関係課 保健福祉部管理課 在宅医療生活支援センタ

**施策目標** 災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。子どもたちが安全・安心に、夢と希望をもって成長できるよう、地域で子どもを支える必要な環境が整っています。高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。

活動指標	成果指標
<b>指標名(1)</b> 地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登録者数 <b>算式・指標説明</b>	<b>指標名(1)</b> 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数 <b>算式・指標説明</b>
<b>指標名(2)</b> 暮らしのサポートステーション相談件数 <b>算式・指標説明</b> 生活困窮者自立支援窓口(暮らしのサポートステーション)(平成27年度事業開始)	<b>指標名(2)</b> 生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数 <b>算式・指標説明</b>
<b>指標名(3)</b> 成年後見センター相談件数 <b>算式・指標説明</b>	<b>指標名(3)</b> 後見制度利用手続き支援件数 <b>算式・指標説明</b>
<b>指標名(4)</b> <b>算式・指標説明</b>	<b>指標名(4)</b> <b>算式・指標説明</b>
	<b>指標名(5)</b> <b>算式・指標説明</b>
	<b>指標名(6)</b> <b>算式・指標説明</b>

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	30,543	33,000	31,387	35,000	32,576	
	活動指標(2)	2 件	8,387	6,200	24,918	6,200	21,309	
	活動指標(3)	3 件	3,221	2,800	3,431	2,800	3,668	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	10,484	15,500	10,833	16,500	10,656	16,500 令和 3年度
	成果指標(2)	6 人	67	140	27	150	54	150 令和 3年度
	成果指標(3)	7 件	2,202	2,000	1,678	2,100	1,898	2,100 令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	15,936,737	17,155,968	16,281,024	16,412,476	15,682,922	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	245,814	281,856	269,406	284,388	267,439	
	職員数	14 人	147.49	140.46	147.27	143.01	154.58	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	40.16	43.41	43.63	46.94	50.59	
	人件費(14+15)	16 千円	1,358,535	1,303,373	1,363,650	1,339,579	1,429,151	
	総事業費(11+16)	17 千円	17,295,272	18,459,341	17,644,674	17,752,055	17,112,073	
	国・都からの補助金等	18 千円	11,012,389	12,114,710	12,837,601	11,556,503	1,918,087	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			2.0	3.8	3.0	
	人件費比率(16÷17)	20 %	7.9	7.1	7.7	7.5	8.4	

